

平成21年度第4回  
川崎市環境審議会温暖化対策特別部会

1 日時 平成21年7月22日(水)午後2時00分から

2 場所 川崎市役所第3庁舎18階大会議室

3 出席者

(1) 委員(敬称略)

飯田和子、飯田哲也、岩本孝子、三邊夏雄、高野正美、瀧田浩、寺尾巖、原敬、藤井修二、藤吉秀昭、柳下正治

(2) 事務局

牧地球環境推進室長、福芝地球環境推進室参事、高松環境評価室長、柴田企画指導課長、萩原緑政企画担当主幹、入江環境調整課主査、他

4 傍聴者 6名

5 議事

議題

1 第3回の議論を踏まえた改定計画のイメージ等について

2 施策体系イメージについて

6 配布資料

資料1 地球温暖化対策地域推進計画改定の論点と第3回特別部会における主な発言等

資料2 川崎市地球温暖化対策地域推進計画改定にあたってのポイント

資料3 川崎市地球温暖化対策計画の施策体系イメージ

参考1 平成21年度第3回川崎市環境審議会温暖化対策特別部会議事録

参考2 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」について

参考3 施策体系イメージと市の事業内容

参考4 川崎市における地球温暖化対策に係る計画に状況整理と新計画の構成イメージ

参考5 川崎市における地球温暖化対策検討イメージ

参考6 川崎市の区別の共同住宅の状況

7 議事内容

開会

事務局 (審議会の成立)

事務局 (地球環境推進室長あいさつ)

事務局 (配布資料の確認等)

議題

1 第3回の議論を踏まえた改定計画のイメージ等について

部会長 資料1、2について、事務局から説明をお願いします。

事務局 資料1、2に基づき説明

部会長 今、説明いただいた資料について質問ありますか。

三邊委員 資料1の「実践活動への支援など、経済的インセンティブを位置づける」の最後のところの「行政の押し付けはだめ」は私のニュアンスとちょっと違います。行政が積極的に促すようなことをしていくべきという意味だったのです。

瀧田委員 資料1で「都市計画の活用」にくくられている発言ですが、空間的な取組というような視点での重要性を、臨海部の産業集積ゾーンについては考えていくべきではないかと発言をしたつもりです。

部会長 「都市計画の活用」というのは余りイメージがよくないですね。

岩本委員 資料1で「排出の現況等」の「家庭部門の増加」と書いてありますが、家庭部門の伸び率が増加しているわけであって、排出量が多いのは産業部門だというように、丁寧な書き方をしたほうがいいと思います。それと、前回いただいたデータを読み解いて、なぜ伸び率が増加しているのか、原因とか背景をきちんと伝えていくのが大事だと思いました。

部会長 そういうところが重要だと指摘したいということですか。

岩本委員 資料2の1ページ、2-(4)排出状況も、ただ「家庭部門の増加」と載っているので伸び率の増加とか、割合の増加と書いたほうがいいと思います。問題は、排出量全体では産業部門が多いこと。グラフを見たときに勘違いしやすいと思ったので、言葉の表現に工夫があればということですよ。

部会長 前回、北九州市や神奈川県、横浜市との比較データについて質問があったと思いますが、何か情報はありますか。

事務局 産業部門において、基準年等の比較で、川崎市(2007年度)の場合は二酸化炭素が3.9%の減少、横浜市(2007年度)では17.9%減少、北九州市(2005年度)は逆に5%の増加となっていて、産業部門が特化した地域でも、必ずしも傾向が一緒ではありませんでした。

飯田(哲)委員 「排出の現況等」のところの大項目で「家庭部門の増加」とありますが、中立的に整理していただいたほうが、後でめり張りをきちんとつけることができると思います。

議事録の8ページ目にある飯田の発言のところですが、企業市民としていろいろできることがあるのではないかとということも実効的な施策として提案しておりますので、「市民の行動を促す」か「産業との連携」の項目に追加で入れていただければと思います。

部会長 「産業との連携」にもう1つ項目を入れればいいのではないですか。

事務局 資料1は、この後に展開していくものですので、訂正等ありましたらお願いいたします。

部会長 川崎が突出して産業が大きいというのは前提になっているということで、書かれていないのではないですか。

岩本委員 大きな企業が集まっている川崎市が変われば、日本全体が変わるのではないかと考えたので、そういう計画が出来たらいいと思います。

部会長 産業界の動きを川崎からまず変えさせたいという意味ですね。

それでは、どういう計画を目指したらいいかという議論をしたいと思います。一般的に行政計画と言うと、目標があって、どういう対策を網羅するとその目標が達成できるというようなシナリオを描いて、その次に、そのシナリオに盛り込まれた対策を実行あらしめるための政策的な手段、規制的な方法や経済的なインセンティブなど、何をやるのかをきちんと書いていく。次にその対策を実際に進める主体である行政、企業、市民、地域団体、地域組織、NPOなどの役割をきちんと書いていく。そして、最後に、進行管理して見直していく、必要に応じ強化していくというPDCAサイクルの取り組み体制を書く。このようにパターン化されています。

難しいのは、川崎という、産業界の排出量が80%を占めている都市において、どういう目標を立てることができるのか。市として目標を達成するために、ちゃんとコミットして、できなかつたら責任を持つような目標を設定するときに、進行

管理をできるのかという問題を感じるので、その辺をどういう計画として整理をしたらいいか。この目標論というのはかなり大事な話ではないかと思います。

数字の問題以前に、この計画の目標というのは一体何か、それが基本認識としてすごく大事ではないかという気がします。

飯田（哲）委員 強い危機意識の中で、改めて地球全体でプラスチックに環境エネルギーを根底から変えなければいけないのではという声がわき上がっているような状況なので、オーソドックスな計画ではだめだという強いメッセージが起きると思います。これまでの地方自治体の計画の問題点は、P D C Aというか、実行のところをコントロールされていないところです。

もう1つは、縦割りです。計画を作成した部署の中で留まっていて、よその部署では機能していない。これを変えていくためには、行政改革を行っている部署を巻き込まないといけません。

もう1つは、目標は絶対立てなければいけないのですけれども、量的な目標を掲げつつも、やらなければいけないのは、社会のルールと仕組みをつくって、社会を変えていくという質的な変化です。そこを、説得力を持って出して、質的な変化を起こさないと、最終的に社会が根こそぎ量的な変化を起こさない。だから、従来型の縦割り、かつ横割りというか、実現戦略を持たないものにどう実効性を持たせるかが、戦略論として必要になっていくのかと思います。

部会長 そうすると、従来の、数字を掲げて、たくさん項目を並べ立てるというのでは駄目だということですか。

飯田（哲）委員 大きな目標は絶対必要ですが、それを実現するために、10等分してそれを部門に割り振って毎年何%削減しましょうという形では破綻するので、ダメだと思います。どこが社会を変えるクリティカルポイントなのか。そのクリティカルポイントの変化をどう起こすかということが重用だと思います。

部会長 仕組みを変えとなると、それは、本当は計画マターではないかもわからないですね。条例かもしれないですよ。

飯田（哲）委員 そこに戻ったときは条例を見直す、ここでやるのは計画でできる範囲のことでいいと思います。

三邊委員 皆さん「ジッコウセイ」という言葉を使われているときに、実行と実効どちらの字ですか。

部会長 効果です。

三邊委員 効果あらしめるために云々という。やっぱりそこははっきりしておいたほうがいいと思います。

部会長 飯田（哲）委員のお話を聞いていると、20%削減という目標を立てたとして、全部一応積み上げを行って、それを裏づけるような文章で並べ立てていくというのではほとんど意味がないということでしょうか。

飯田（哲）委員 根本的にはそうです。

部会長 要するに、一生懸命格好つけても意味がない。姿勢を示すためにコペンハーゲンで決まったことぐらいは掲げる。でも、それを特定の製造工場ごとに何トン削減してと、きちんと全部割り振ってやっていくことは出来ない。計画の目標とここで言っている、何年に対して何%削減するというのは、いわば、あの辺に灯台の明かりがあるから、あっちへ向かっていこうというようなレベルの目標であって、そこに行くまでの道筋が全部決められているというものではないということですね。よくわかるのですが、具体的にどういうことになるのでしょうか。

飯田（哲）委員 例えば、昔、川崎市では消費税が入るまでは電気ガス税があったので、電気・ガス料金とついでに石油に地方税として環境税を置くとする。そうすると、それから非常に大きな変化が起きてくる。今でき得るルールの中で最大限、一步踏み越えた新しい伝統を、市民社会にも浸透し得るものを策定する。それが広がっていく中で市民社会あるいは産業社会が変わり、行政の常識も変わる中でまた次の変化を起こしていく。こういうことを立て続けに起こしていかないと、20%、30%削減は難しいと思います。

では、それは何なのかというポイントをある程度定めながらやっていく必要がある。1つはエネルギーの部分をどう変えていくかということです。かつて、事業者と自治体が協定を結んで変わったことがありました。そのような変化を川崎市から起こせるのではないかと思うのです。どこか一点突破でもいいので、大きな変化を起こし得るルールを作れば、あり得ないと思っていたものが常識になって、また今度、次の変化を起こしていくことにつながるわけです。

そういったことをやりながら現実に大きな変化が起きたということをも1つでもいいから形にしていく。そうすると、それを通じて事務局も審議会のメンバーも成功体験を共有して、また次のチャレンジができるようになるわけです。そういったことが市民社会の成熟にはすごく大事なことだと思います。

部会長 低炭素社会と現在は必ずしも連続ではない。要するに飛躍を何らかの形でまちの中に持ち込むような、そのためのきっかけを与える計画にしなければいけない。これを条例などオーソドックスな方法でやっていくのか、そうではなくて、例えば特区的に出来るところで、非常に効果があり将来的に影響力をもたらすものを重点的にやって、だんだん面的に広がっていく、あるいは川崎からほかの都市につながっていくというお考えですか。

飯田（哲）委員 川崎からかはわかりませんが、どこからか始まるのではないかと考えています。計画の中で、チャレンジの部分を10%つくって、そこから変えていくということでもいいかもしれません。

部会長 瀧田委員のところと組んでやらないとできそうもないかもわかりません。

瀧田委員 そもそも川崎というエリアに限って大胆な削減をするというのは、地球規模で減らすために臨海部で最も高効率のエネルギー利用を行い、CO<sub>2</sub>を原単位として少なくするという形でやっていることを否定するような形につながっていくように聞こえてしまいます。なぜ市域だけでこのグローバルな問題を考えなくてはいけないのか。逆に言えば、川崎市で生産することが地球規模では最もいいということも議論していただきたい。川崎の臨海部企業に中国から視察に来るとするのは、その1つのあらわれなのです。その辺のことを理解していただきたいと思います。

岩本委員 川崎市の企業の環境技術はすばらしいし、一番最初のときに技術の馬跳びという言葉で申し上げたと思います。川崎市の企業が中国とか発展途上国に技術を伝えていくのはすごい大事なことで、それはもう前提で思っています。きょう申し上げたのは、家庭部門ももちろんですけども、一方では、80%を占めている産業部門をどうすればいいのか話し合うのがここの目的かと思いました。

部会長 ほかの方、ご意見はいかがですか。

副部会長 これは産業界とか家庭部門ということではなく、共通の問題だと思います。世界でマイナス80%とか、50%とか目標数字が出ていますが、これは新興国に対する1つの示唆でもあるし、また、大前提を1つ置いた上での数字ですから、どう

いう方法で実際に解決できるかは、まだだれもわからないと思うのです。しかし、この段階で、ある程度具体的な数字を出して、川崎市民も、事業者も、1つのイメージを描いて、こうするにはどうしたらいいかという波をまず1つ起こさなければいけないと思います。ですから、当面の計画としては、具体的ないろいろな仕組みを考えて、家庭部門で実行しやすい、しかも、効き目のあるテーマを幾つか選んで、それを投げかけて、先ほど飯田（哲）委員がおっしゃった市民社会の質的な変化を徐々に醸成していく必要があると思います。

今までの私どもの市民運動を大きな社会変革にしていかないといけない。そのためには、市民や事業者が具体的に何が大変なんだということがわかった上で、それぞれが動かざるを得ないような正確な情報を出していく必要があると思います。その仕掛け方が今回の計画の中では重要なポイントになると思います。いろいろなテーマについてある程度の効果を、量的なものを添えて、質的な変化を伴うような計画にしたいと思っています。

飯田（和）委員 市民生活で小まめに電気を消すとか、シャワーを少なくするとかは、すごく大事です。それだけでは社会的に80%、あるいは20%も難しいかもしれませんが、市民生活がCO<sub>2</sub>排出を少なくするようなライフスタイルになっていくにはどうしたらいいかということと、再生可能エネルギーがたくさん使われれば電力排出係数が変わっていくわけですから、市民が自覚しようとしまいと、変わっていく部分も必ず必要だと思います。その仕組みと同時に、先ほど飯田（哲）委員がおっしゃったエネルギーのところで変わっていくことが必要だと思う。

高野委員 資料2 - (5)計画目標の下のほうに、「目標達成のための施策の積み上げを行うか」とあります。目標に対して今どのくらい現実的に可能であるのか、例えば非常に高い数値目標を立てたときに、その達成に必要な経済的な負担や労力などを評価し、市民の方または事業者の者達に、認識をしていただくことが必要です。その共通の認識のもとに、方策の積み上げを行い、中長期的にやるもの、例えば、仕組みとか世の中のルールを変えるということと、短期的に取り組むものに分けて考えるほうがいいと思います。どのくらいの精度で積み上げるかという問題もあるかと思いますが。

部会長 この部分は、川崎という都市で、あるパーセンテージを全部同じレベルで積み上げるのは考えられないのではないかとされていると思います。「たれば」ならできるとは思います。

高野委員 そこで、総量の積み上げではなく、「原単位の目標設定」という議論が必要となってくるのだと思います。まずどのくらいかという目標と、その達成の方策がないと、施策としては進まないのではないかとと思うのです。

部会長 P R T R法では、化学物質に関係ある企業は情報を出さなければいけない、そしてそれは公表できる。たくさん出しているところは自主規制をどんどんしていく。結果的に減っているのです。だから、ある物質を何トンに減らそう、そのために積み上げをしなくても、情報を公開するという方法をもって、結果的に減らすというインセンティブが働いている。だから、ここの表現は、積み上げという方法でしか本当の施策はできないような目標でいいのだろうかということ指摘しようとしたのではないかとと思うのです。計画をつくる側で、作業の確認のために試算的に行うというのはあると思いますが、それを計画で2020年までにこの企業は何トン、家庭に対しても何トンだと全部決めてはできないだろうということだと思えます。

高野委員 企業や家庭に割り振るということではなくて、施策ごとにどのくらいかは見積もることはできると思います。

藤井委員 計画目標を3年ごとに見るということは、施策が3年で実効してくるような形で目標がつかれるのかが重要なポイントになると思います。例えば20年後に20%とか30%減らそうというときには、必ずブレークスルーの技術が必要で、それを目標として考えていくときには、ブレークスルーの技術がどの程度利用されてくるかの概念を入れて、目標設定しないと難しいのではないかと思います。単に4部門の削減目標値をこのくらいにするということではなくて、そのための新しい技術をどういう形で伸ばしながら施策を組んでいくか、普及率がどう変わっていくかをアピールするような計画にしていただければという感じがします。

もう1つ、産業部門の中で特にエネルギーとか新しい高効率機器等の生産等が進んできているので、従来10年前に使っていたエネルギー原単位を使って計画に入れるのではなくて、技術自体の進歩によって原単位自体を見直すような政策展開を入れてほしい。そういう新しいブレークスルーの技術としては、今まで取り上げてきた代替エネルギー、新エネルギー、交通システムの問題があると思います。そのようなものを含めて、エネルギー原単位をどのくらいまで下げるのかという目標として、見直す際には、その普及率をどう上げていくのかという形で見直していく計画に向かってほしいと思います。

藤吉委員 廃棄物分野では、地球温暖化の目標だけで施策が成り立つわけではないので、そのほかの役割をきっちり果たしながら、温暖化の効果を最大限図っていかねばいけない。そういう問題はどの分野でもあると思います。トレードオフとコベネフィットという問題が構造的に存在していると思います。だから、それぞれの分野できちんと認識を持って関係者と協議しながら政策はつくっていかざるを得ないと思います。

ただし、地球温暖化に関するテーマというのは緊急だし、ドラスチックにやらなければいけないというのは示すべきだと思います。この計画の中に何か、川崎はやっていると思われるものが具体的に設定できれば非常にいい計画が作れると思います。

部会長 次の点は共通認識にしなければいけないと思いますが、地球全体で何%減らせばいいということであれば、世界規模で最も効率的なところでエネルギーを使用し、なおかつ世界の市民が高度な福祉を得られればいいのです。けれども、実際は各国はそれぞれの目標を提案しなさいということで、日本も中期目標を提案しています。だから、川崎が持っている能力をどうやって世界に貢献するかという話と、もう一方で、ある程度対策レベルに差異はあるけれども、各国がそれぞれ分担し負担しなければいけないということの両方の取り組みをやらざるを得ない。ここに立脚点を置かないと、着地点が見えなくなってしまうと思いますが、いかがでしょうか。

瀧田委員 企業自身も減らそうという努力をしているわけです。その一方で、生産が増えればどうしてもCO<sub>2</sub>は増えるわけですから、やはり原単位というのは重要なんだと主張をしているわけです。一方的に増やしていいという意味合いではなく、努力するけれども、しかし、川崎市域だけで考えるという発想では、川崎の臨海部企業が操業していく上では難しいと申し上げているわけです。

世界の先進国でもまだ日本の高効率な仕組みに達していない。各国がいろいろな分野でそれを導入していけば、さらに3分の2くらい減るかもしれないという

データもある。そういうことも含めて申し上げているわけです。

飯田（哲）委員 産業プロセスと関連施設のオフィスで使われるエネルギー、あるいは従業員の通勤で使われるエネルギーという2階建てで考えたらいいと思います。後者は川崎市の温暖化対策の中の傘の下に入って協力する責務を負う。前者は国の産業政策そのものも絡むので、すぐれたことをやっているという情報提供を行うなど切り分ける。

そういうふうに、きめ細かくやって、企業社会の中でも企業市民としてやらなければいけないことはちゃんと差し出す。そういったことを具体化することがこの計画を、まさに「市」という行政単位が新しい取り組みをブレイクするチャンスなのです。

部会長 少し整理していくと、資料2の2 計画の基本的事項、(1)計画の位置づけ・性格は行政計画に間違いはないと思います。しかし、行政だけのひとり舞台でやる計画ではなく、削減する主体はたくさんあって、そこに行政としてどう関わっていくかが中心の計画だということ、取組主役はあくまで民間のさまざまな主体があるということのを頭に置かなければいけないと思います。

(2)はいいですね。政策主体としての市と事業主体としての市の2つの側面があって、両面でこの計画には位置づけられているということです。

(3)計画期間では、ステップ・バイ・ステップでの計画が考えられるのではないかという事務局からの提案がありました。これは1つの考え方としておもしろいと思いますので、頭の中に入れておくといいと思います。(4)排出状況は、当たり前の話ですね。

問題は(5)計画目標で、国が掲げる目標値と自治体が掲げる目標値の性格が若干違うのかなと思います。先ほど飯田（哲）委員が発言されたように、姿勢、方向性をきちんと示すことは大事です。しかし、それをすべて個別の施策の積み上げによって自己完結するような形には、なかなか得ないという側面があります。

そこで、計画目標と、計画に書いてある施策との関係で言うと、そこに完璧な連動性が求められるかということ、若干難しいかもしれないという議論があった。ただ、実施計画の中では、将来に向けての大幅削減につながっていくきっかけになるようなものを抽出できないだろうかという議論が出てきた。一様に平板に対策を書き連ねて削減しますというより、きっかけになるような、主体間の協力によって将来の大きなものにつながっていくような施策を重点化して、それをこの計画に位置づける。そして、3年ごとに見直しながらさらに発展させて、場合によっては、これは条例化していくという動的なものにするような話があったと思います。これは1つの提案として、おもしろいと受けとめました。

その中に、例えば技術とか、交通というものをどう見るのかとか、いろいろな問題提起があったと思います。そういう面で言うと、目標がある面ではやや姿勢的なものになってしまうけれども、単に総排出量だけの一本やりの目標ではなくて、取り組み量として目標を掲げるという考え方もあるのかなという気がしました。今日の議論で各委員から出てきたアイデアなり指摘を、どう計画の中に受けとめるか、事務局で整理していただければと思います。

寺尾委員 藤井委員も先ほどおっしゃっていましたが、いわゆる交通システムは川崎市だけでなく、八都府市そろえた形で都市計画を立てないともできない。また、道路に対する新技術の導入ですが、輻射熱を相当取っていくことができる

だろうということが昨今では随分行われるようになりました。

もう1つ、参考2に「生ごみ等のリサイクルの推進」と書かれておりました、分別をするのは当たり前のことなのですが、全市が一斉に行うことは、なかなか難しいのではないかと思いますので、どこかモデル地域をつくり、1つずつ行っていけば完全にできるだろうと思います。例えばドイツでは、大体300メートル範囲の中で1カ所という形で収集されております。どの程度まで川崎で行えるかわかりませんが、分別の範囲と利用の仕方によっては、焼却施設が3分の1くらいに減る。それで大きなエネルギー削減を創出できるのではないかと思います。

中小企業も、新しい技術にチャレンジしております。3つほど実践に入っておりますので、やがて発表できると思います。今の新しい住宅、学校、病院なども、新しい技術をいかに導入していくかで省エネに大きな貢献ができると思います。同じように大きな労力を使っている道路も複合的に思われると考えております。

部会長 目玉になるような取り組みがいろいろと出てきそうで、物によってはこの計画にリンクすることができるというお考えですね。

川崎は産業部門の排出量が一番多いところですが、そこを市長自らの権限でコントロールしようということについて、計画上の位置づけはなかなか難しい。むしろ、その辺のアプローチの仕方と、川崎にある産業だからこそやってもらわなければいけない役割と、川崎市において自己完結的できるところの切り分けも1つの方法だと思います。一方では、条例で実績や計画の報告をもらえる制度ができたわけですから、その結果をどう計画に盛り込むかを考えないと条例が空回りになってしまいます。だから、そこは情報が入ってくるということを前提にした仕組みが必要ではないのかという気がします。

先ほど瀧田委員が言われたような、日本国内あるいは国際的に貢献しているものを何らかの形で川崎が支援したり、むしろ奨励したりする仕組み。これは計画として位置づけるかどうかは若干議論があるところですが、一種の仕掛けとして盛り込むことも考えられる。そういったものを束ねた計画にしなければいけないのかなと思います。

副部会長 川崎市の人口が増えているという特徴がありますので、この視点を具体的にどう計画の中に盛り込んでいくかという議論をしていただきたいと思います。

岩本委員 先日、川崎ブランドの説明があったのですが、川崎のすぐれた技術で減らした分の差を表現していくのが私は川崎ブランドなのかと思ったので、それをまず川崎でやって、日本全体に通用する形になればいいのかと思いました。

飯田(和)委員 (5)計画目標の主体別というところに「市民、事業者、学校、行政」となっております。地球温暖化への挑戦がこの4つの主体を掲げていて、学校が入っているのが特色だと言われていたんです。新しい計画の中には、主体を継承して4主体とするのか、もう1度検討し直すのか、あるいはこの計画のどこが枠組みとして継承されていくのか。全く新しいものを今回は創出するのかということをご質問したいと思います。

部会長 学校を切り分けることのメリットが大きいなら、1つの特徴として打ち出していると思うし、このように形式的に4つに分けて、それぞれに6%削減ということに形骸化するような計画になってしまうのだったら、デメリットもあります。そこは、今までの方式を踏襲するとか、しないとかいうのは自由な議論だと思います。

す。行政の立場で今まで4つに分けてきたことをどう総括をされていますか。

事務局 行動計画ということで、これがつくられたのは意義が高いと思いますし、また、客観的にもこの4つの部会で行動してきたという評価は高いと言われていると思います。4つの部会があることによって、地域の協議会がうまく回ってきたと言えると思います。

飯田(和)委員 行動計画の中で学校を分けて行った意味はあったと思います。今回立てるのは行動計画ではないので、学校を分けることがどうかという議論が必要だと思ったのです。推進協議会自身は今までどおり4主体でやっていくこともあり得るわけですから。ただ、今までの話の中では、学校を主体の1つとして分ける意味がなくなってきたかなという感じがいたしました。

事務局 条例にある組織整備でセンターを作るとか今ある地域推進協議会も新しい法令に基づくものになっていく過程で、例えばこういう部会制度はいいですとなれば、そちらの論理でつながるものだと思っています。

部会長 今までの体制を踏襲するという考え方にのみとらわれないほうがいいのではないかと思います。そのときに今ある協議会や新しいセンターをどうするかという議論を絡めないと結論が出ないという気がしました。今日の議論を事務局で整理していただいて、次の議論の発展につなげていただきたいと思います。

## 2 施策体系イメージについて

部会長 資料3について、事務局から説明をお願いします。

事務局 資料3に基づき説明

部会長 先ほど議論していた将来に向けて何かいい意味での刺激になる、きっかけになるような、起爆剤になるような一種の目玉の取り組みはありますか。

事務局 この資料をつくる段階では、そういう観点は設けておりません。

部会長 川崎の行政の中で既に、メニューとして存在している関連施策を網羅的に見せていただいたとご理解いただければと思います。

飯田(哲)委員 例えば、道路のところを見ると、何でここまで入っているのかと思うところはあります。全体として、2020年から2050年に向けて低炭素社会というか、サステナブル社会をつくるという大きな目標の中に向けた第一歩としてこれがあるんだときちんと方向づけをする必要があると思います。関連する事業もある程度目線がきちんとある中でブレークスルーとなる目玉的なものが、それぞれの、の柱の中で最低1つなり2つくらいはあり、2020年に20%削減ができればであろう変化が起きる第一歩となれば十分だと思っています。

藤井委員 目標自体がかなりシビアな条件になってきたときに、もっと別の概念、例えば排出権の取引の問題であるとか、税制の問題であるとか、議論の中にそういうものが入っていないといけない気がします。

部会長 予算化されているものをただ束ねるだけでは、PDCAでうまくいかなくなり、目標がシビアになれば、目玉として次なるものに向けて提案をしていかないと意味がない気がします。

副部会長 先ほどから質的な変化という話が出ています。産業界にしる、市民にしても、今までやってきた、あるいは現在やっていることを、変化につながっていくという視点でテーマをもう1度見直して、いろいろなところから出てきたものを実行機関なり、あるいはセンターにそういう情報が集まって、それが審議の中でこな

されていくプロセスが非常に大事ではないかと思うのです。ですから、そういった声が出てくるような仕組み、投げかけをやるのが大事だと思います。情報の出し方、あるいは集め方も含めて、世の中の仕組みを変えていく必要があると思います。

瀧田委員 そうなると、新しくブレークスルーするものはどんなものがあるのか、考えられることをどういう形で吸い上げてこの計画を策定したらよいか。その辺のプロセスを用意していく必要がある気がします。

部会長 短い期間の中で、予算が伴い、それを担う主体がセットされて、それをこの計画の中できちんと書くことは、非常に難しい問題かも知れません。そういう面で、例えば目標に関してすべての施策がセッティングされていないけれども、次なる大きなうねりに巻き込まれてやらなければいけないような対策が呼び起こされて、それが将来的にはちゃんと予算化され、あるいは事業主体の明確化になっていくような動的な仕組みを内包する、そのような計画を目指すというのも1つの方法かも知れないですね。

飯田(和)委員 瀧田委員がおっしゃったように、どういうところでブレークスルーできるものがあるか出し合ってみたらいかがでしょうか。

部会長 それぞれ持ち帰って、それぞれのお立場で深めていくということですね。ここだけの議論でできるものではないということですね。

飯田(和)委員 そう思います。川崎らしさをどこまで出せるかわからないんですが、やはり地域に根差した何かを出したいと思っています。

部会長 産業界にかかわりある方、地域組織にかかわりある方それぞれの立場でご検討いただくというのが1つの方法だと思います。

岩本委員 例えば、G I A Cが飲み物を買うとそのうちの幾らかがグリーン電力基金に行く自動販売機を増やしたいということをしているのですが、それがふるさと基金に行くとか、自主的に市民がそこで買って環境税につながっていかないとか、そのようなレベルのことでいいのでしょうか。

部会長 個別の組織、団体が実施していることを網羅的に並べ立てればいいというものではないように思いますが、そういう個別の団体、組織、N P Oが温暖化対策のためにやろうとしたときに、この計画に基づく何らかがプッシュできるような仕組みをつくるのは考えられると思います。今みたいな話をもっと大きく、自治体として目玉の対策にする。

どういう性格の計画にするかという基本論をしっかりとって、最低限ここに示されたようにメニューがたくさんあるということは頭に置いて、温暖化対策の目標に向けてアクセントをつけた計画として最終的に仕上げていくためにどうしたらいいか議論しなければいけないと思います。次回、少しその辺のところに議論を発展させていかなければいけないと思うのです。

事務局 次回は目標設定の考え方とか基本計画の構成案ということで予定しています。

部会長 前に各種団体の意見を聞くという話がありました。どういう団体ですか。

事務局 例えば、N P Oのリエゾン協議会のメンバーの方々とか、きょうご参加いただいている方々の母体である市民グループです。

部会長 もし各団体、組織にお話をするときには、今日議論したことを整理していただいでうまく反映できるような形でやっていただいたらと思います。

特に地域組織、団体、業界の方におかれましては、次回までにここで議論したことをお伝えいただいて、いろいろな反応をいただければと思います。

飯田（和）委員 参考6の資料のご説明をいただけますか。

事務局 参考の6ですけれども、前回窪田委員から、排出量の家庭部門について詳細な関連するデータ等の関連づけはできないかということで資料とさせていただきます。

部会長 何か他にございますか。それでは、事務局にお返しします。

事務局 次回にしましては9月30日（水）の午後2時から開催を予定しております。それでは、長時間のご審議、ありがとうございました。本日の第4回特別部会につきましては、これで終了させていただきます。